



PCT

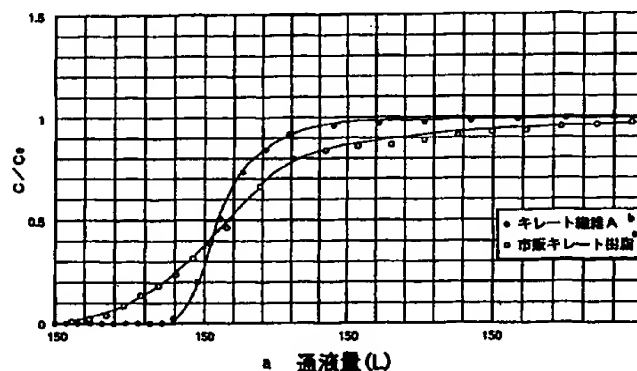
特許協力条約に基づいて公開された国際出願

BEST AVAILABLE COPY

(51) 国際特許分類 E06M 14/04, B01J 20/26, 45/00 // C02F 1/28		A1	(11) 国際公開番号 WO00/52252
			(43) 国際公開日 2000年9月8日(08.09.00)
(21) 国際出願番号 PCT/JP00/01043		(74) 代理人 小谷悦司, 外(KOTANI, Etsuji et al.) 〒550-0004 大阪府大阪市西区鞠本町2丁目3番2号 住生なにお筋本町ビル Osaka, (JP)	
(22) 国際出願日 2000年2月24日(24.02.00)			
(30) 優先権データ 特願平11/50897 1999年2月26日(26.02.99) JP		(81) 指定国 CN, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)	
(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) キレスト株式会社(CHELEST CORPORATION)[JP/JP] 中部キレスト株式会社 (CHUBU CHELEST CO., LTD.)(JP/JP) 〒545-0051 大阪府大阪市阿倍野区旭町1丁目2番7-1102号 Osaka, (JP)		添付公開書類 国際調査報告書	
(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 南部信義(NAMBU, Nobuyoshi)[JP/JP] 伊藤 治(ITO, Osamu)[JP/JP] 土井貴雄(DOI, Takao)[JP/JP] 〒510-0886 三重県四日市市日永東3丁目3-3 中部キレスト株式会社 四日市工場内 Mic, (JP) 堀内志保(HORIUCHI, Shiho)[JP/JP] 〒538-0031 大阪府大阪市鶴見区茨田大宮4丁目28-19-1208 Osaka, (JP)			

(54)Title: FIBER CAPABLE OF FORMING METAL CHELATE, PROCESS FOR PRODUCING THE SAME, METHOD OF TRAPPING METAL ION WITH THE FIBER, AND METAL CHELATE FIBER

(54)発明の名称 金属キレート形成性繊維及びその製法、並びに該繊維を用いた金属イオン捕捉法及び金属キレート繊維



a...LIQUID PASSING AMOUNT (L)
b...CHELATE FIBER A
c...COMMERCIAL CHELATE RESIN

(57) Abstract

A fiber capable of forming a metal chelate which comprises a natural or regenerated fiber and, bonded to the molecules thereof through a crosslinking compound having a reactive double bond and a glycidyl group in the molecule, at least one metal-chelate-forming compound reactive with glycidyl which is selected from the group consisting of aminodicarboxylic acids, thiocarboxylic acids, and phosphoric acid; a process for producing the fiber; a method of trapping metal ions with the fiber; and a metal chelate fiber which effectively takes advantage of properties of the metal and can be easily discarded or incinerated.

(57)要約

天然繊維又は再生繊維の繊維分子中に、反応性二重結合とグリシジル基を分子中に有する架橋反応性化合物を介して、グリシジル基との反応性を有するアミノジカルボン酸、チオカルボン酸およびリン酸よりなる群から選択される少なくとも1種の金属キレート形成性化合物が結合した金属キレート形成性繊維とその製法を開示すると共に、該繊維を用いた金属イオンの捕捉法を開示すると共に、それら金属の特性を有効に活用可能にし、更には容易に廃棄、焼却処分することを可能にした金属キレート繊維を開示する。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE	アラブ首長国連邦	DM	ドミニカ	KZ	カザフスタン	RU	ロシア
AG	アンティグア・バーブーダ	DZ	アルジェリア	LC	セントルシア	SD	スーダン
AL	アルバニア	EE	エストニア	LI	リヒテンシュタイン	SE	スウェーデン
AM	アルメニア	ES	スペイン	LK	スリ・ランカ	SG	シンガポール
AT	オーストリア	FI	フィンランド	LR	リベリア	SI	スロヴェニア
AU	オーストラリア	FR	フランス	LS	レソト	SK	スロヴァキア
AZ	アゼルバイジャン	GA	ガボン	LT	リトアニア	SL	シエラ・レオネ
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SN	セネガル
BB	バルバドス	GD	グレナダ	LV	ラトヴィア	SZ	スワジランド
BE	ベルギー	GE	グルジア	MA	モロッコ	TD	チャード
BF	ブルキナ・ファソ	GH	ガーナ	MC	モナコ	TG	トーゴ
BG	ブルガリア	GM	ガンビア	MD	モルドヴァ	TJ	タジキスタン
BJ	ベナン	GN	ギニア	MG	マダガスカル	TM	トルクメニスタン
BR	ブラジル	GR	ギリシャ	MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア	TR	トルコ
BY	ベラルーシ	GW	ギニア・ビサウ		共和国	TT	トリニダード・トバゴ
CA	カナダ	HR	クロアチア	ML	マリ	TZ	タンザニア
CF	中央アフリカ	HU	ハンガリー	MN	モンゴル	UA	ウクライナ
CG	コンゴ	ID	インドネシア	MR	モーリタニア	UG	ウガンダ
CH	スイス	IE	アイルランド	MW	マラウイ	US	米国
CI	コートジボワール	IL	イスラエル	MX	メキシコ	UZ	ウズベキスタン
CM	カメルーン	IN	インド	MZ	モザンビーク	VN	ヴェトナム
CN	中国	IS	アイスランド	NE	ニジェール	YU	ユーゴスラヴィア
CR	コスタ・リカ	IT	イタリア	NL	オランダ	ZA	南アフリカ共和国
CU	キューバ	JP	日本	NO	ノルウェー	ZW	ジンバブエ
CY	キプロス	KE	ケニア	NZ	ニュージーランド		
CZ	チェコ	KG	キルギスタン	PL	ポーランド		
DE	ドイツ	KP	北朝鮮	PT	ポルトガル		
DK	デンマーク	KR	韓国	RO	ルーマニア		

明 細 書

金属キレート形成性繊維及びその製法、並びに該繊維を用いた金属イオン捕捉法及び金属キレート繊維

技術分野

本発明は、新規な金属キレート形成性繊維およびその製法、並びにこの繊維を用いた金属イオン捕捉法および金属キレート繊維に関し、このキレート形成性繊維は、例えば水中に微量存在する金属イオン、特に銅、亜鉛、ニッケル、コバルト等の有害重金属イオンを、低pH域においても選択的に効率よく吸着する性能を備えており、工場廃水や飲料水、油の浄化などに幅広く有効に利用でき、また該繊維が金属とキレート結合した金属キレート繊維は、キレート結合した該金属の活性を利用して、各種の触媒、抗菌・殺菌剤、電磁波シールド材、光遮蔽材、着色衣料・装飾品、肥料、金属防錆剤等として有効に活用でき、更には容易に廃棄、焼却処分することが可能である。

背景技術

産業廃水等には様々の有害重金属イオンが含まれていることがあり、環境汚染防止の観点からそれらの有害重金属イオンは、排水処理によって可及的に除去する必要がある。またそれらの有害重金属イオンには、有益金属等として有効に活用できるものも多く、これを分離・回収し二次資源として有

効に活用可能にすれば一石二鳥である。

ところで、用廃水中等に含まれる有害重金属イオンの除去あるいは有益金属イオンの捕捉にはイオン交換樹脂が広く利用されているが、低濃度の金属イオンを選択的に吸着する効果は必ずしも満足し得るものとは言えない。

また、金属イオンとの間でキレートを形成してこれらを選択的に捕捉する性質を持ったキレート樹脂は、金属イオン、特に重金属イオンに対して優れた選択捕捉能を有しているので、水処理分野で重金属の除去や捕捉などに利用されている。

しかしながらキレート樹脂の多くは、ジビニルベンゼン等の架橋剤によって剛直な三次元構造が与えられたビーズ状であるため疎水性が高く、樹脂内部への金属イオンや再生剤の拡散・侵入速度が遅いため、処理効率にも問題がある。更に、再生せず使い捨てにする場合にも焼却処分が困難であり、使用済み樹脂を如何に減容化するかも大きな問題となってくる。

こうしたビーズ状キレート形成樹脂の問題点を改善するものとして、繊維状のキレート樹脂が提案されている（例えば特許第2772010号）。この繊維状キレート樹脂は、比表面積が大きく、金属イオンの吸・脱着点となるキレート形成性官能基が表面に存在するため高い吸・脱着性を示す。

ところがこの繊維状キレート樹脂は、基材がオレフィンあるいはハロゲン化オレフィンの重合体であるため、焼却処理時にダイオキシンなどの有害ガスが発生するという問題を引き起こす。また、該繊維状キレート樹脂はその製法、即ち金属キレート活性を付与するための改質処理が煩雑であり、電離性放射線などを用いた特殊な方法を採用しなければならないため、設備面、安全性、製造コスト等の点で改善すべき点

も多い。

本発明は上記の様な事情に着目してなされたものであって、その第1の目的は、有害重金属イオン等に対して優れた捕捉性能を有している他、廃棄処理、焼却処理などが容易であり、しかも簡単かつ安全な方法で安価に製造することのできる金属キレート形成性繊維を提供することにある、第2の目的は、その様な金属キレート形成性繊維を、簡単且つ安全に効率よく製造することのできる方法を提供することにある。

また本発明の第3の目的は、上記金属キレート形成性繊維を使用することによって、水性液や油性液、更には排ガス等の気体中に微量含まれる金属イオンを簡単な方法で効率よく捕捉することのできる方法を提供することにある。更に本発明の第4の目的は、上記キレート形成性繊維の表面に様々の金属をキレート結合させ、該金属の触媒活性や抗菌活性等を有効に活用可能にした金属キレート繊維を提供することにある。

発明の開示

上記課題を解決することのできた本発明の金属キレート形成性繊維とは、天然繊維又は再生繊維の繊維分子中に、反応性二重結合とグリシジル基を分子中に有する架橋反応性化合物を介して、エポキシ基との反応性を有するアミノジカルボン酸、チオカルボン酸およびリン酸よりなる群から選択される少なくとも1種の金属キレート形成性化合物が結合しているところに要旨がある。

上記架橋反応性化合物として特に好ましいのは、メタクリ

ル酸グリシジル、アクリル酸グリシジル、アリルグリシジルーエーテルであり、これらは単独で使用してもよく、あるいは必要により2種以上を併用することができる。

また前記キレート形成性化合物の好ましい具体例としては、イミノジ酢酸、エチレンジアミン二酢酸、エチレンジアミン三酢酸、チオグリコール酸、チオリンゴ酸、リン酸等が例示され、これらも単独で使用し得る他、2種以上を適宜併用することが可能である。これら金属キレート形成性化合物の中でも特に好ましいのはイミノジ酢酸、エチレンジアミン三酢酸、チオグリコール酸である。

また上記天然繊維又は再生繊維としては、ビスコース等の再生繊維を含めたセルロース系繊維などの植物性繊維、あるいは羊毛や絹等の動物性繊維が挙げられ、これらの繊維は短繊維状の粉末状、或いはシート状やマット状、不織布状等のフィルター素材として使用できる。

また本発明の製法は、上記金属キレート形成性繊維を工業的に効率よく製造することのできる方法として位置付けられるもので、その構成は、天然繊維又は再生繊維の繊維分子に、反応性二重結合とグリシジル基を分子中に有する架橋反応性化合物を、レドックス触媒を用いてグラフト重合反応させた後、これに、エポキシ基との反応性を有するアミノジカルボン酸、チオカルボン酸およびリン酸よりなる群から選択される少なくとも1種のキレート形成性化合物を付加反応させるところに特徴を有している。

ここで使用される好ましい架橋反応性化合物としては、メタクリル酸グリシジル、アクリル酸グリシジル、アリルグリシジルーエーテル等が例示され、これらは単独で使用し得る他、

必要により 2 種以上を併用することが可能である。またキレート形成性化合物の好ましい具体例としては、イミノジ酢酸、エチレンジアミン二酢酸、エチレンジアミン三酢酸、チオグリコール酸、チオリンゴ酸、リン酸等が挙げられ、これらも単独で使用し、或いは 2 種以上を併用できる。

この製法を実施する際に用いられる好ましいレドックス触媒は、2 価鉄塩と過酸化水素及び二酸化チオ尿素を組み合わせたものであり、特に、天然繊維や再生繊維を 2 価鉄塩で予め処理しておき、該予備処理繊維に、過酸化水素及び二酸化チオ尿素を作用させてグラフト重合反応を行なう方法を採用すれば、天然繊維や再生繊維に架橋反応性化合物をより効率よく反応させることができ、その後の金属キレート形成性化合物の導入量も高められてより高いキレート活性を付与できるので好ましい。

更に本発明に係る金属イオン捕捉法は、上記金属キレート形成性繊維を、金属イオンを含む水性液や油性液、或いは排ガス等の気体と接触させ、これらの中に含まれる金属イオンをキレート捕捉するところに特徴を有している。

また、上記金属キレート形成性繊維が金属とキレート結合した金属キレート繊維は、当該金属の種類に応じて触媒活性や抗菌活性あるいは電磁波シールド効果などを示すものとなるので、該金属キレート繊維も本発明の範囲に含まれる。

図面の簡単な説明

第 1 図は、実施例 1 で得たキレート繊維 A を用いたときの、処理液 pH と各種金属イオンの吸着量の関係を示したグラフ、

第2図は、実施例1で比較対照として用いた市販キレート樹脂を用いたときの、処理液pHと各種金属イオンの吸着量の関係を示したグラフ、第3図は、実施例1で得たキレート繊維Aと市販のビーズ状キレート樹脂を使用を用いて銅イオン含有液を処理した時の、処理時間と処理液中の銅イオン濃度の関係を対比して示したグラフ、第4図は、実施例1で得たキレート繊維Aと市販のビーズ状キレート樹脂を使用し、銅イオン含有水を処理した時の、通液量と処理液中の銅イオン濃度の関係を示したグラフである。

発明を実施するための最良の形態

本発明の金属キレート形成性繊維は、基材が天然繊維又は再生繊維、具体的にはセルロース系繊維などの植物性繊維あるいは絹、羊毛などの動物性繊維で、これらは繊維分子中に水酸基やアミノ基などの極性基を有しているため親水性であり、水性液などに対して優れた濡れ性を示す。

しかも該繊維分子は、レドックス触媒の存在下で、二重結合とグリシジル基を分子中に有する架橋反応性化合物と反応させることによって、該架橋反応性化合物を繊維分子中に容易に導入することができる。そして、該架橋反応性化合物の導入後、グリシジル基との反応性を有するキレート形成性化合物、好ましくはイミノジ酢酸、エチレンジアミン二酢酸、エチレンジアミン三酢酸、チオグリコール酸、チオリンゴ酸、リン酸などを反応させれば、繊維分子に金属キレート形成能を容易に付与することができる。

その結果、天然繊維や再生繊維の分子表面に無数の金属キ

レート形成性官能基が導入されたものとなり、該キレート形成性官能基の中に存在する窒素原子、硫黄原子、カルボキシル基などが、銅、亜鉛、ニッケル、コバルト等の重金属イオンに対して優れた選択吸着性を発揮する。しかもそれらキレート形成性官能基は、繊維分子にグラフトした状態で表面に露出しているので、この金属キレート形成性繊維は、該繊維分子中に存在するキレート形成性官能基によって優れた金属イオン選択吸着活性を発揮する。更には、基材が天然繊維又は再生繊維であるため、廃棄処分をする場合にも生分解が期待でき、また焼却しても有害ガスが発生し難い。

本発明にかかる金属キレート形成性繊維の基材となる天然繊維や再生繊維の種類は特に限定されず、綿、麻、木材などを始めとする種々の植物性繊維；キュブラ、レーヨン、ポリノジック、アセテート等の再生繊維；絹、羊毛などを始めとする動物性繊維が全て包含される。

上記基材繊維の形状にも格別の制限はなく、長繊維のモノフィラメント、マルチフィラメント、短繊維の紡績糸あるいはこれらを織物状もしくは編物状に製織もしくは製編した布帛、更には不織布であってもよく、また2種以上の繊維を複合もしくは混紡した繊維や織・編物を使用することができる。また木材パルプや紙、更には木材片や木材チップ、薄板などを使用することも可能である。

また、被処理流体との接触効率を上げるため、上記基材繊維を短繊維状の粉末あるいはフィルター状の素材として使用することも有効である。

ここで用いられる短繊維粉末の好ましい形状は、長さが0.01～5mm、好ましくは0.03～3mmで、単繊維径が

1 ～ 50 μm 程度、好ましくは 5 ～ 30 μm のものであり、アスペクト比としては 1 ～ 600 程度、好ましくは 1 ～ 100 程度のものである。

この様な短繊維状の粉末素材を使用すれば、金属イオンを含む水性あるいは油性液に該短繊維粉末状の金属キレート形成性繊維を添加して攪拌し、通常の濾過処理を行うという非常に簡単な方法で、且つ短時間で被処理流体中に含まれる金属イオンを効率よく捕捉して清浄化することができる。また場合によっては、該短繊維粉末状の金属キレート形成性繊維をカラム等に充填し、該カラム等に被処理流体を通過させることによって、同様の金属イオン捕捉効果を得ることができる。また短繊維状の粉末素材に、前述した様な方法でキレート形成性官能基を導入してから抄紙等の加工を行なえば、金属キレート捕捉能を有する濾過材を容易に得ることができる。

更に、この様にして得られる短繊維粉末状のキレート捕捉材に銅や銀の如き殺菌作用を有する金属を捕捉させた金属キレート繊維は、樹脂等に練り込むことによって抗菌性を付与することができ、また、酸化還元作用を有する金属イオンを捕捉させた金属キレート繊維は、触媒としても有用なものとなり、更には銅やニッケルなどを捕捉させたキレート繊維は、電磁波シールド材として有用なものである。

またフィルター状の素材も格別特殊なものではなく、その用途に応じて、

- 1) 任意の繊維間隙を有する織・編物もしくは不織布などからなる単層もしくは複層構造のマット状に成形して適当な支持体に組み付けた構造、

- 2) 通液性支持筒の外周側に紐状の繊維を綾巻状に複数層巻回した構造、
 - 3) 同繊維からなる織・編物もしくは不織布シートをブリーツ状に折り曲げて支持部材に装着した構造、
 - 4) 同繊維を用いて作製した織・編物や不織布を袋状に成形したバグフィルタータイプ
- など、公知の全てのフィルター素材が同様に使用できる。
- これらフィルター状の素材を使用する場合も、
- a) フィルター状の繊維素材に前述の様な架橋反応性化合物をグラフトさせた後、繊維分子にグラフト結合した該架橋反応性化合物のグリシジル基に金属キレート形成性化合物を付加反応させて金属キレート形成性官能基を導入し、これを上記の様なフィルター状に加工する方法、
 - b) 上記繊維素材をフィルター状に加工してフィルター装置内へ組み込んでおき、装置内にフィルター状で組込まれた繊維素材に、架橋反応性化合物を含む処理液を接触させてグラフト重合反応させ、更に金属キレート形成性化合物と接触させて、繊維素材に事後的に金属キレート形成性官能基を導入する方法
- などを採用することができる。

この様に、フィルター状の繊維素材に金属キレート形成性官能基を導入すれば、キレート捕捉能と不溶性夾雑物捕捉能を併せ持ったフィルターを得ることができ、被処理液や被処理ガス中に含まれる不溶性夾雑物の大きさに応じた網目サイズとなる様に繊維密度を調整した繊維素材を使用すれば、被処理液や被処理ガスが該フィルターを通過する際に、該被処理液や被処理ガス中に含まれる金属イオンがキレート形成性

官能基によって捕捉されると共に、不溶性夾雑物は該フィルターの網目によって通過を阻止され、金属イオンと不溶性夾雑物の除去を同時に行なうことが可能となる。

このとき、使用する繊維素材の太さや織・編密度、積層数や積層密度などを調整し、また紐状のキレート形成性繊維を複数層に巻回してフィルターとする場合は巻回密度や層厚、巻回張力などを調整することによって、繊維間隙間を任意に調整することができるのであれば、被処理流体中に混入している不溶性夾雑物の粒径に応じて該繊維間隙間を調整すれば、必要に応じた清浄化性能のフィルターを得ることができる。

本発明の金属キレート形成性繊維を製造するに当たり、繊維基材に金属キレート形成性官能基を固定化させるための架橋反応性化合物としては、分子中に反応性二重結合とグリシジル基を有する化合物が使用される。そして、該架橋反応性化合物を、後述する様なレドックス触媒の存在下で繊維基材と接触させると、反応性二重結合が繊維分子と反応し、反応性官能基としてグリシジル基を有する基が繊維分子中にペンダント状にグラフト付加する。

次いでこのグラフト付加物に、グリシジル基との反応性官能基を有する金属キレート形成性化合物を反応させると、該反応性官能基が、グラフト付加した前記架橋反応性化合物のグリシジル基と反応し、繊維分子中に金属キレート形成性官能基が導入される。

従って、ここで使用される架橋反応性化合物としては、繊維分子へのグラフト付加反応性を有すると共に、金属キレート形成性化合物との反応を実現するため、分子中に反応性二重結合とグリシジル基の双方を有する化合物であれば全て有

効に使用できるが、天然繊維や再生繊維基材により効率よくグラフト付加すると共に、その後の金属キレート形成性化合物の導入反応も効率よく遂行し得るものとして特に好ましいのは、メタクリル酸グリシジル、アクリル酸グリシジル、アリルグリシジルエーテルであり、中でも、繊維分子への導入の容易性や原料の入手容易性等を考慮して最も好ましいのはメタクリル酸グリシジルである。

また金属キレート形成性化合物としては、グリシジル基との反応性を有するアミノジカルボン酸、チオカルボン酸およびリン酸が選択される。これらの化合物は、グリシジル基に対して高い反応性を有しており、繊維分子中に導入された架橋反応性化合物のグリシジル基に対してほぼ等モル量反応する。しかも、それらは金属イオンに対して高いキレート形成能を有しているので、これらの化合物を使用することによって、繊維分子中に金属キレート形成性官能基を高い反応率で効率よく導入することができる。

上記金属キレート形成性化合物の中でも、反応効率やキレート捕捉能、原料の入手容易性、コスト等を総合的に考慮して好ましいのはイミノジ酢酸、エチレンジアミン二酢酸、エチレンジアミン三酢酸、チオグリコール酸、チオリンゴ酸、リン酸であり、中でも特に好ましいのはイミノジ酢酸、エチレンジアミン三酢酸、チオグリコール酸である。

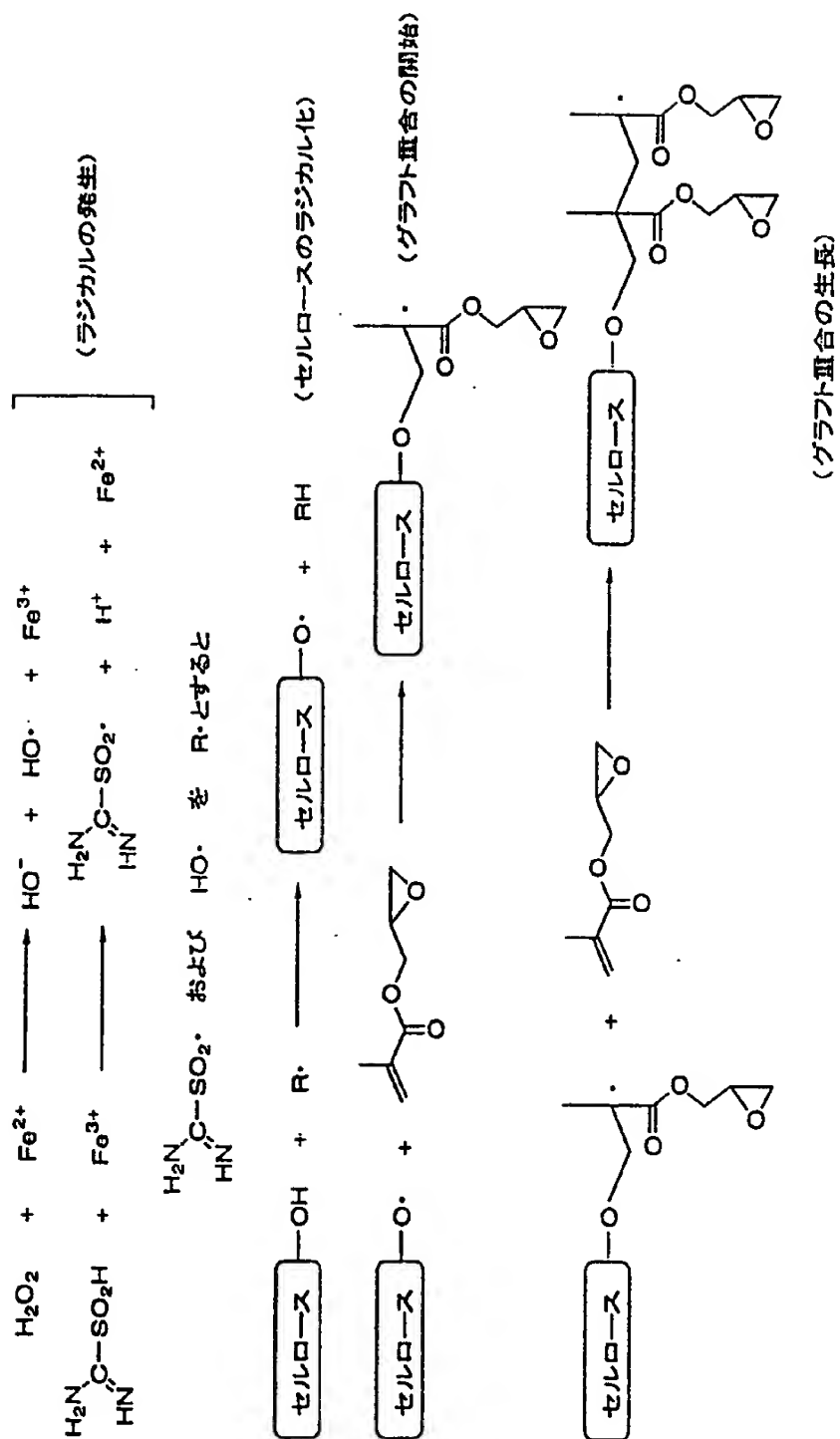
次に、本発明に係る金属キレート形成性繊維の製法は、前述した如く天然繊維または再生繊維の分子内に、架橋反応性化合物を介して金属キレート形成性化合物を効率よく簡単に導入することのできる方法として位置付けられるもので、前記架橋反応性化合物をレドックス触媒を用いて繊維分子にグ

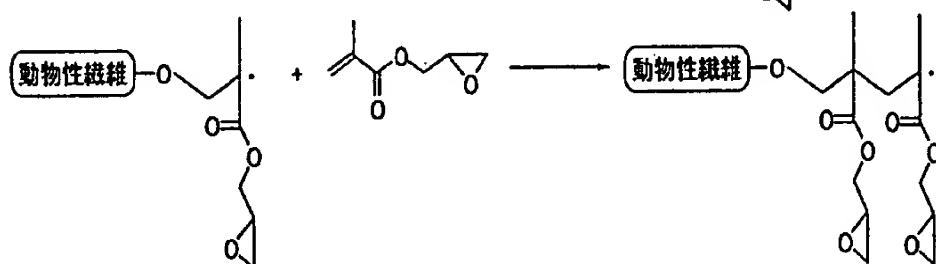
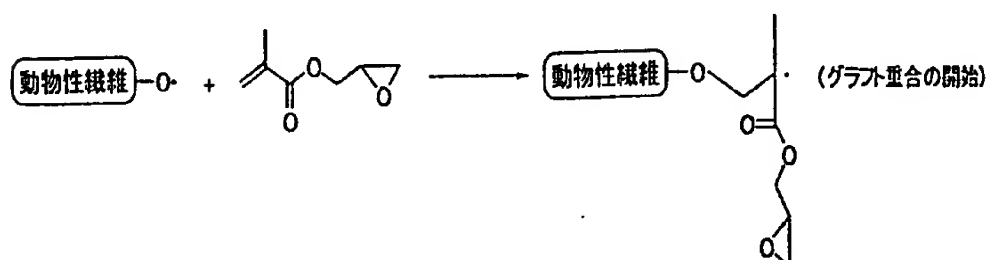
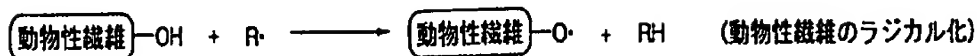
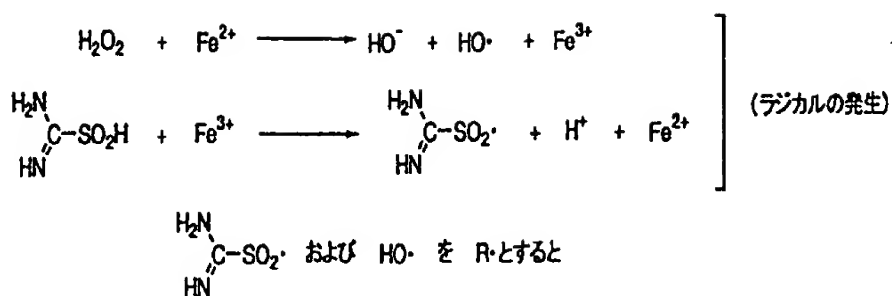
ラフト反応させた後、前記キレート形成性化合物を付加反応させる方法が採用される。

レドックス触媒としては、酸化剤として過酸化水素、過酸化ベンゾイル、クメンハイドロパーオキシド等が、また還元剤として2価鉄塩、二酸化チオ尿素、クロムイオン、亜硫酸塩、ヒドロキシルアミン、ヒドラジン等が挙げられ、前記架橋反応性化合物を繊維分子内に効率よくグラフト反応させるには、過酸化水素、2価鉄塩、二酸化チオ尿素の組み合わせが最も好ましい。

天然又は再生繊維分子へのグラフト反応効率を更に高めるための具体的手法としては、該繊維を予め2価鉄塩で処理した後、過酸化水素および二酸化チオ尿素を作用させる方法である。この方法を採用すれば、比較的緩和な条件でも短時間の処理で高いグラフト反応率を得ることができるので好ましい。

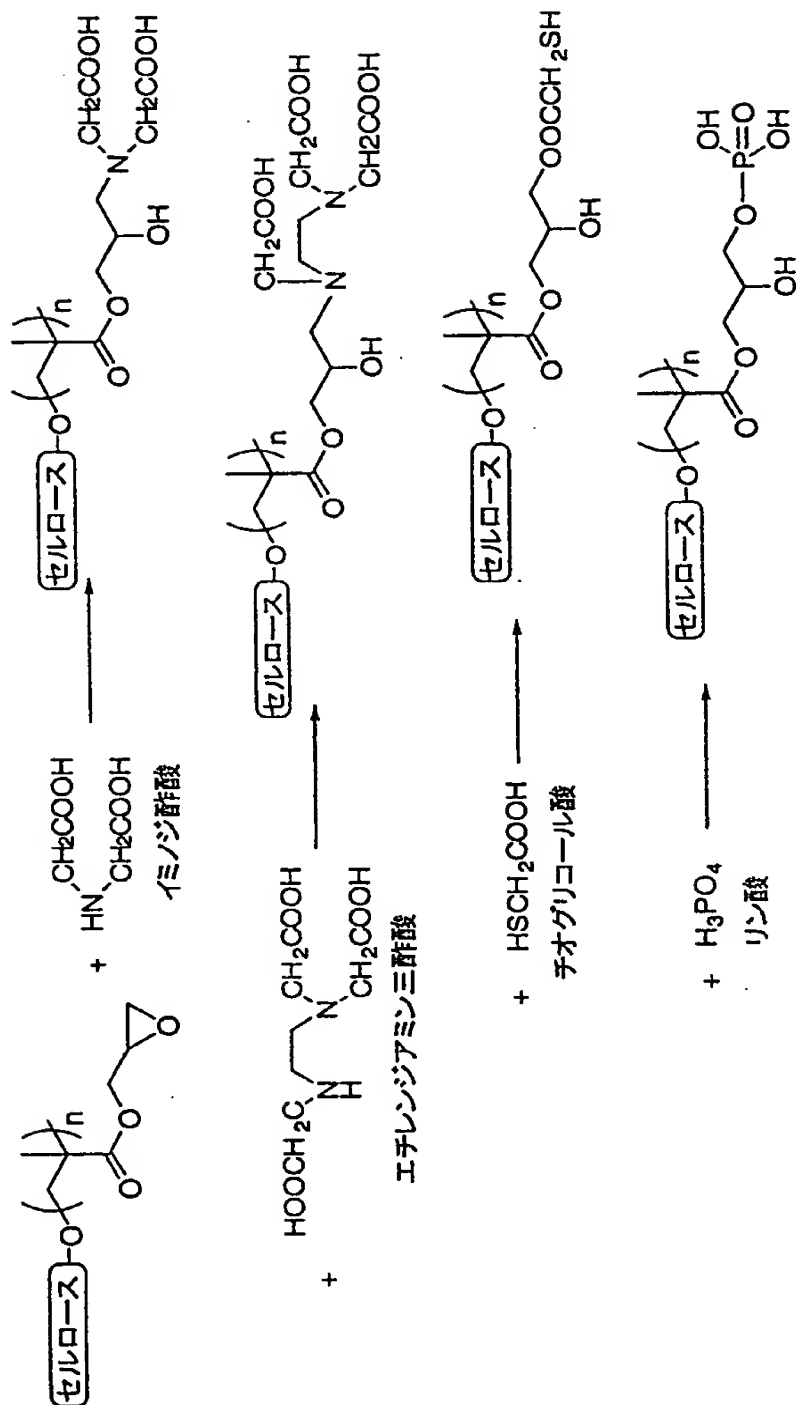
過酸化水素、2価鉄塩、二酸化チオ尿素の組み合わせによる天然繊維への前記架橋反応性化合物のグラフト反応を例示すると下記の通りである。

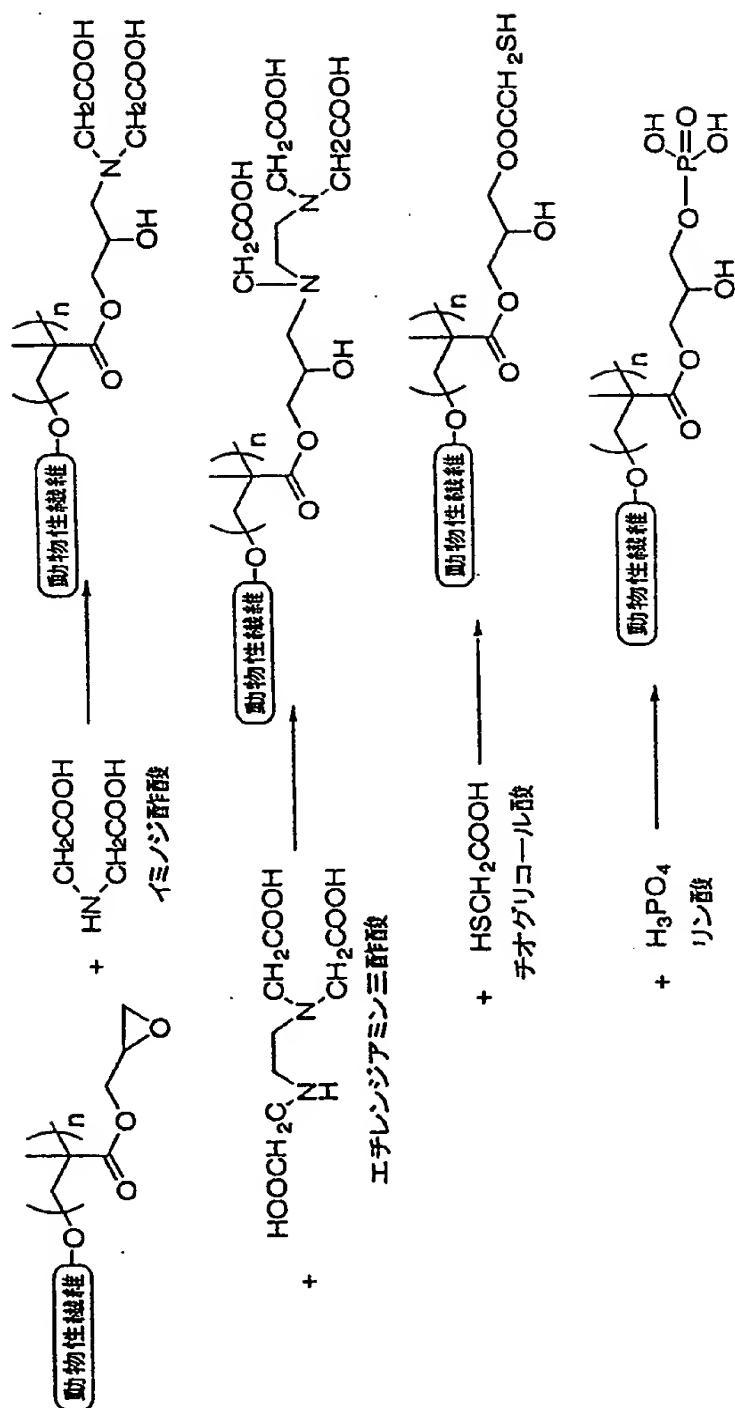




(グラフト重合の生長)

また、架橋反応性化合物をグラフト反応させた繊維分子に、前記キレート形成性物質を付加する際の具体的な反応を例示すると下記の通りである。





前記架橋反応性化合物を用いて金属キレート形成性官能基を天然繊維分子内に導入する際の反応は特に制限されないが、好ましい方法を示すと下記の通りである。

即ち、天然又は再生繊維を予め2価鉄塩水溶液に室温で1～30分程度浸漬し、その後洗浄してから、過酸化水素水、二酸化チオ尿素および架橋反応性化合物（必要により乳化剤などの均一反応促進剤）を含む水溶液に浸漬し、40～100℃で10分～5時間程度反応させる方法である。

この方法によれば、架橋反応性化合物が繊維分子中の水酸基やアミノ基に効率よくグラフト反応し、前記金属キレート形成性化合物と容易に反応するグリシジル基を繊維分子内に効率よく導入することができる。

次いで、上記反応よりグリシジル基の導入された繊維と前記キレート形成性化合物を、水やN，N'-ジメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシド等の極性溶媒中で、必要により反応溶媒を用いて50～100℃で10分～数十時間反応させると、前記金属キレート形成性化合物中のアミノ基や酸基が前記グリシジル基と反応し、繊維分子中に金属キレート形成性官能基が導入される。

天然または再生繊維に対する前記金属キレート形成性化合物の導入量は、繊維分子中の反応性官能基の量を考慮し、その導入反応に用いる架橋反応性化合物の量、あるいは金属キレート形成性化合物の量や反応条件などによって任意に調整することができる。繊維に十分な金属イオン捕捉能を与えるには、下記式によって計算される置換率が10質量％程度以上、より好ましくは20質量％程度以上となる様に調整することが望ましい。

置換率（質量％）＝〔（置換基導入後の繊維質量－置換基導入前の繊維質量）／置換基導入前の繊維質量〕×100

（ただし置換基とは、架橋反応性化合物と金属キレート形成性化合物に由来して導入された全置換基を意味する）

金属イオン捕捉能を高めるうえでは、上記置換率は高い程好ましく、従って置換率の上限は特に規定されないが、置換率が高くなり過ぎると置換基導入繊維の結晶性が高くなって繊維が脆弱になる傾向があり、また濾材やフィルター等として金属イオンの捕捉に使用する際の圧力損失が高くなる傾向が生じてくるので、金属イオン捕捉材としての実用性や経済性などを総合的に考慮すると、置換率は200質量％程度以下、より好ましくは100質量％程度以下に抑えることが望ましい。ただし、天然繊維の種類や形状、架橋反応性化合物やキレート形成性化合物の種類、あるいは用途等によっては、150～200質量％といった高レベルの置換率とすることにより、金属イオン捕捉能を高めることも可能である。

上記の様にして得られる金属キレート形成性繊維は、前述の如く用いるベース繊維の性状に応じてモノフィラメント状、マルチフィラメント状、紡績糸状、不織布状、繊維織・編物状、粉末状、フィルター状など任意の性状のものとして得ることができるが、いずれにしても細径の繊維の分子表面に導入された前記金属キレート形成性官能基の実質的に全てが、金属イオン捕捉性能を有効に発揮するので、例えば顆粒状やフィルム状などの捕捉材に比べると非常に優れた金属イオン捕捉能を発揮する。

しかもこの繊維は、金属イオンの選択吸着性能が非常に優れているため、被処理流体のpHその他の条件を変えること

により、目的とする金属のみを選択的に捕捉することもできる。

従って、金属イオンを含む液や気体にこの繊維を接触させ、具体的には該繊維を任意の厚さで積層したり或はカラム内に充填して被処理液や被処理気体を通すと、被処理水や被処理油、被処理排ガス中に含まれる金属イオン成分を効率よく捕捉除去し、あるいは特定の金属イオンを選択的に捕捉することができる。

しかも、上記の様にして金属イオンを捕捉した繊維を、例えば塩酸や硫酸等の強酸水溶液で処理すると、キレートを形成して捕捉された金属イオンは簡単に離脱するので、こうした特性を利用すれば再生液から金属成分を有益成分として回収することも可能となる。

更には本発明にかかる金属キレート形成性繊維の他の利用形態として、該キレート形成性繊維に特定の活性を有する金属を捕捉させ、該金属の特性を活用できる様にした金属キレート繊維としての利用があり、例えば下記の様な形態で利用することもできる。

- ①触媒活性を有する金属、例えば鉄などをキレート捕捉させ、レドックス試薬（ NO_x や SO_x などの除去触媒など）として利用、
- ②銅、ニッケル、銀などの抗菌性金属をシート状やマット状の繊維基材に捕捉させ、抗菌もしくは殺菌性シートまたはマット（具体的には靴の中敷き、医療用寝具、トイレカバー・マット、手洗い用たおるなど）としての利用、或いはフィルター状に加工して空調機器などの浄化フィルターとしての利用、

- ③ 抗菌もしくは殺菌性金属をキレート捕捉した粉末状の繊維として例えば樹脂に練り込み、抗菌・殺菌性プラスチックを得るための素材としての利用、
 - ④ 有害な窒素酸化物等を含む排ガス（地下駐車場や高速道路のトンネル排ガスなど）の清浄化フィルターとして、酸化触媒活性を示すチタンや鉄等の金属をキレート付着させ、窒素酸化物等を無害化するための金属キレート繊維触媒としての利用、
 - ⑤ 銅、ニッケル等をキレート捕捉させ、有害な電磁波を吸収する電磁波シールド材としての利用、
 - ⑥ 銅、コバルト、ニッケル、鉄などの有色金属イオンをキレート捕捉させ、遮光材や着色衣料、装飾品などとしての利用、
 - ⑦ カルシウム、マグネシウム、マンガン、鉄、銅、亜鉛などの如き植物に必須の微量金属をキレート捕捉させ、肥料としての利用
- など様々の分野で有効に活用できる。

実施例

次に本発明の実施例を示すが、本発明はもとより下記実施例によって制限を受けるものではなく、前後記の趣旨に適合し得る範囲で適当に変更を加えて実施することも可能であり、それらはいずれも本発明の技術的範囲に含まれる。

実施例 1

蒸留水 800 ml に、硫酸第一鉄アンモニウム・6水和物 0.2 g を溶解させた溶液に、綿布（未晒しの綿ニット）20

gを20℃で15分間浸漬した後、遠心脱液する。一方、蒸留水80ml、メタクリル酸グリシジル6g、非イオン系界面活性剤（日本油脂社製商品名「ノニオンOT-221」）0.3g、31%過酸化水素水0.7g、二酸化チオ尿素0.25gを乳化溶解させた溶液を調製し、この溶液に、遠心脱液した綿布を浸し、60℃で2時間処理する。次いで、処理を終えた綿布を蒸留水で洗浄し、遠心脱液した後60℃で16時間乾燥することにより、メタクリル酸グリシジルがグラフトした綿布24.8gを得る。

次に、蒸留水800gにイミノジ酢酸200gを加え、50%水酸化ナトリウム水溶液を用いてpH10に調整し、この溶液に、上記グラフト綿布を浸漬して90℃で2時間処理する。次いで十分に水洗してから脱液した後、5%硫酸100mlに20℃で30分間浸漬した後、十分に水洗してから遠心脱液し、50℃で16時間乾燥すると、金属キレート形成性繊維（キレート繊維A）28.4g（置換率42質量%）が得られる。

得られるキレート繊維Aの1gを、5mmol/リットルの硫酸銅水溶液1リットルに添加し、20℃で20時間攪拌した後、溶液中に残存する銅イオンを定量することによって銅捕捉能を調べたところ、キレート繊維Aの1g当たり1mmolの銅捕捉能を発揮していることが確認された。

一方比較のため、上記キレート繊維Aに代えて、市販のビーズ状スチレン-イミノジ酢酸系キレート樹脂（三菱化学社製商品名「ダイヤイオンCR11」）を使用した以外は上記と同様にして銅捕捉能を調べたところ、該キレート樹脂1g当たりの銅捕捉量は0.7mmolであることが確認された。

(pH 吸着依存性試験)

上記キレート繊維 A 0.05 g を、夫々約 1 mmol / リットルの銅、亜鉛、ニッケルおよびコバルトを含み、pH を 0 ~ 10 に調整した希硫酸水溶液 50 ml に添加し、20℃ で 20 時間攪拌した後、各金属イオンの吸着量を調べ、市販キレート樹脂の吸着量と比較した。

キレート繊維 A を用いたときの吸着結果は第 1 図に示す通りであり、銅、亜鉛、ニッケル、コバルトのいずれの金属イオンに対しても優れた捕捉効果を示し、且つ中性付近はもとより低 pH 域においても高い吸着活性を示すことがわかる。一方、市販キレート樹脂（三菱化学社製商品名「ダイヤイオン CR 11」）の結果は第 2 図に示す通りであり、いずれの金属に対しても、pH 2 以下では吸着性能が非常に悪く、pH 依存性が高いことがわかる。

(銅イオン吸着速度試験)

前記キレート繊維 A と市販のビーズ状キレート樹脂（三菱化学社製商品名「ダイヤイオン CR 11」）の銅イオン吸着速度を比較するため、キレート繊維 A または市販ビーズ状キレート樹脂の各 1 g を、銅イオン濃度 100 ppm の硫酸銅水溶液 1 リットルに添加し、該溶液中の銅イオン濃度の経時変化を調べた。

結果は第 3 図に示す通りであり、市販のビーズ状キレート樹脂を用いた場合は、銅イオンの捕捉量が飽和するのに約 4 時間もかかるのに対し、本発明のキレート繊維 A を使用すると、銅イオンの捕捉量は約 1 時間でほぼ飽和しており、約 4 倍の吸着捕捉速度を有していることがわかる。

(破過曲線測定試験)

キレート繊維 A または市販のビーズ状キレート樹脂（三菱化学社製商品名「ダイヤイオン CR 11」）の各 1 g を直径 5 mm のガラスカラム内に充填し、銅イオン濃度 10 ppm の硫酸銅水溶液を $SV = 100 \text{ hr}^{-1}$ の流速で流し、留出液の銅イオン濃度を測定することによって破過曲線を求めた。

結果は第 4 図に示す通りであり、市販のキレート樹脂を用いた場合は、銅イオンが十分に捕捉されないうちに流出してしまうのに対し、本発明のキレート繊維 A を使用すると、キレート繊維の金属捕捉能が飽和するまではほぼ完全な金属捕捉能を発揮している。これらの結果からも本発明のキレート繊維が卓越した金属イオン捕捉能を有していることを確認できる。

実施例 2

前記実施例 1 において、綿布（未晒しの綿ニット）に代えて粉末セルロース（日本製紙社製商品名「KC フロック W-100」）20 g を使用した以外は実施例 1 と同様にして、金属キレート形成性繊維（キレート繊維 B）30.0 g（置換率 50 質量%）を得た。得られたキレート繊維 B を用いて同様の吸着試験を行ったところ、キレート繊維 B の 1 g 当たり 1.2 mmol の銅捕捉能を発揮することが確認された。

実施例 3

綿製の紡績糸をステンレス製のコア材に綾巻き状に巻回した市販のカートリッジフィルター（アドバンテック東洋社製、商品名「TCW-1-CSS」：公称孔径 $1 \mu\text{m}$ ）を、ポリプロピレン製ハウジング（アドバンテック東洋社製、商品名「1PP-1-FS-000」）に装着し、これに、硫酸第一鉄アンモニウム 2.5 g を蒸留水 10 リットルに溶解した

溶液を、循環ポンプを用いて15リットル／分の流速で20℃×15分間循環させた後排液し、蒸留水5リットルを同様に循環させて洗浄した。

次にメタクリル酸グリシジル60g、非イオン界面活性剤（日本油脂社製、商品名「ノニオンOT-221」）3.0g、31%過酸化水素水6.5g、二酸化チオ尿素2.5gを、蒸留水8リットルに溶解した溶液を、同様に60℃×2時間循環させ、綿紡績系分子中にメタクリル酸グリシジルをグラフトさせ、次いで反応液を排出した後、蒸留水3リットルを循環させて洗浄した。

次いで、蒸留水4リットルにイミノジ酢酸1kgを添加し、50%水酸化ナトリウム水溶液を用いて、pH10に調整した溶液を、グリシジルメタクリレートグラフトさせた前記フィルターに80℃で2時間循環した後、排液・洗浄を繰り返す。次に5%硫酸5リットルを循環させた後、蒸留水を用いて洗浄液が中性になるまで循環・廃液を繰り返して金属キレート形成性フィルター（キレート繊維C）を得た。

この金属キレート形成性フィルターを、前記ポリプロピレン製ハウジングに装着し、硫酸銅を蒸留水に溶解して銅イオン濃度を10ppmに調整した溶液10リットルに、不溶性夾雑物として平均粒径10μmの二酸化珪素微粉末3.05gを分散させた試験液を15リットル／分の流速、25℃で1時間循環させた。

その後、試験液の銅イオン濃度を定量したところ、1ppm以下に低減していることが確認された。また該試験液1リットルを孔径0.1μmのメンブランフィルターに通し、残存する二酸化珪素量を測定することによってその除去率を求

めたところ、97.5%であり、金属イオンと不溶性夾雑物とを同時に除去可能な性能を有するフィルターであることを確認した。

実施例 4

実施例 1 において、イミノジ酢酸水溶液に代えて30%エチレンジアミン三酢酸・3ナトリウム塩水溶液800gを使用した以外は実施例 1 と同様にして、金属キレート形成性繊維（キレート繊維 D）27.3g（置換率36.5質量%）を得た。このキレート繊維 D を用いて実施例 1 と同様の吸着試験を行ったところ、キレート繊維 D の1g当たり1.0mmolの銅捕捉能を発揮することが確認された。

実施例 5

実施例 1 と同様にして得られたメタクリル酸グリシジルがグラフトした綿布25gを、チオグリコール酸1リットルに浸漬し、80℃で2時間加熱処理した後、蒸留水を用いて洗浄液が中性になるまで洗浄を繰り返した後、40℃で20時間乾燥することにより、金属キレート形成性繊維（キレート繊維 E）27.4g（置換率37質量%）を得た。このキレート繊維 E を用いて実施例 1 と同様の吸着試験を行ったところ、キレート繊維 E の1g当たり1.1mmolの銅捕捉能を発揮することが確認された。

実施例 6

実施例 1 において、綿布（未晒しの綿ニット）に代えてレーヨン布（レーヨンタフタ）20gを使用した以外は実施例 1 と同様にして、金属キレート形成性繊維（キレート繊維 F）30.9g（置換率54.5質量%）を得た。このキレート繊維 F を用いて同様の吸着試験を行ったところ、キレート繊維

維 F の 1 g 当たり 1 . 3 m m o l の銅捕捉能を発揮していることが確認された。

産業上の利用可能性

本発明の金属キレート形成性繊維は以上の様に構成されており、金属イオンに対して高い捕捉容量を有しているばかりでなく、捕捉速度も格段に優れており、従来のイオン交換樹脂やキレート樹脂に比べて用排水や油、気体（各種排ガス等を含む）の中の金属イオンを極めて効率良く捕捉・除去することができ、それらの清浄化を極めて効率的に行うことができる。

しかも、金属イオンを捕捉した本発明の金属キレート形成性繊維は、鉱酸や有機酸などの酸水溶液で処理によって簡単に金属イオンを離脱するので、その再生が簡単で繰り返し使用できるばかりでなく、金属成分の濃縮採取にも利用することができる。

また繊維基材として粉末状の繊維を使用すれば、金属イオン除去性能と濾過助剤としての性能を兼備させることができ、更にフィルター状の繊維素材を使用することにより、金属イオン捕捉性能と不溶性夾雑物除去性能を兼ね備えた清浄化作用を持たせることができる。

また不要となった場合の廃棄処分の際にも、基材が天然繊維又は再生繊維であるため、生分解が期待でき、また焼却しても有害ガスが発生し難い。

更に本発明の製法を採用すれば、電離性放射線の如き特別の装置や処理を必要とせず、水や汎用の溶媒中での加温処理

といった簡単な方法で、安全且つ簡単に高性能の金属イオン捕捉性繊維を得ることができる。

更に、キレート捕捉させる金属イオンを積極的に選択すれば、金属キレート繊維として当該金属自体の特性、例えば触媒作用や抗菌・殺菌作用などを付与することができ、フィルター状の排ガス処理触媒、抗菌・殺菌性のシート材や空調設備のフィルター材等として幅広く有効に活用できる。

請求の範囲

1. 天然繊維又は再生繊維の繊維分子中に、反応性二重結合とグリシジル基を分子中に有する架橋反応性化合物を介して、グリシジル基との反応性を有するアミノジカルボン酸、アミノカルボン酸、チオカルボン酸およびリン酸よりなる群から選択される少なくとも1種の金属キレート形成性化合物が結合していることを特徴とする金属キレート形成性繊維。

2. 前記架橋反応性化合物が、メタクリル酸グリシジル、アクリル酸グリシジル、アリルグリシジルエーテルよりなる群から選択される少なくとも1種である請求の範囲第1項に記載の金属キレート形成性繊維。

3. 前記キレート形成性化合物が、イミノジ酢酸、エチレンジアミン二酢酸、エチレンジアミン三酢酸、チオグリコール酸、チオリンゴ酸、リン酸よりなる群から選択される少なくとも1種である請求の範囲第1項または第2項に記載の金属キレート形成性繊維。

4. 前記キレート形成性化合物がイミノジ酢酸、エチレンジアミン三酢酸、チオグリコール酸である請求の範囲第3項に記載の金属キレート形成性繊維。

5. 前記天然繊維又は再生繊維が植物性繊維である請求の範囲第1～4項のいずれかに記載の金属キレート形成性繊維。

6. 植物性繊維がセルロース系繊維である請求の範囲第5項に記載の金属キレート形成性繊維。

7. 前記天然繊維が動物性繊維である請求の範囲第1～4項のいずれかに記載の金属キレート形成性繊維。

8. 前記繊維が粉末状である請求の範囲第1～7項のいずれかに記載の金属キレート形成性繊維。

9. 前記繊維がフィルター素材である請求の範囲第1～7項のいずれかに記載の金属キレート形成性繊維。

10. 天然繊維又は再生繊維の繊維分子に、反応性二重結合とグリシジル基を分子中に有する架橋反応性化合物を、レドックス触媒を用いてグラフト反応させた後、これに、エポキシ基との反応性を有するアミノジカルボン酸、チオカルボン酸およびリン酸よりなる群から選択される少なくとも1種の金属キレート形成性化合物を結合させることを特徴とする金属キレート形成性繊維の製法。

11. 前記架橋反応性化合物が、メタクリル酸グリシジル、アクリル酸グリシジル、アリルグリシジルエーテルよりなる群から選択される少なくとも1種である請求の範囲第10項に記載の製法。

12. 前記キレート形成性化合物が、イミノジ酢酸、エチレンジアミン二酢酸、エチレンジアミン三酢酸、チオグリコ

ール酸、チオリンゴ酸、リン酸よりなる群から選択される少なくとも1種である請求の範囲第10項または11項に記載の製法。

13. レドックス触媒が、2価鉄塩と過酸化水素及び二酸化チオ尿素を組み合わせたものである請求の範囲第10～12項のいずれかに記載の製法。

14. 天然繊維または再生繊維を2価鉄塩で予め処理した後、過酸化水素及び二酸化チオ尿素を作用させることによってグラフト反応を行なう請求の範囲第13項に記載の製法。

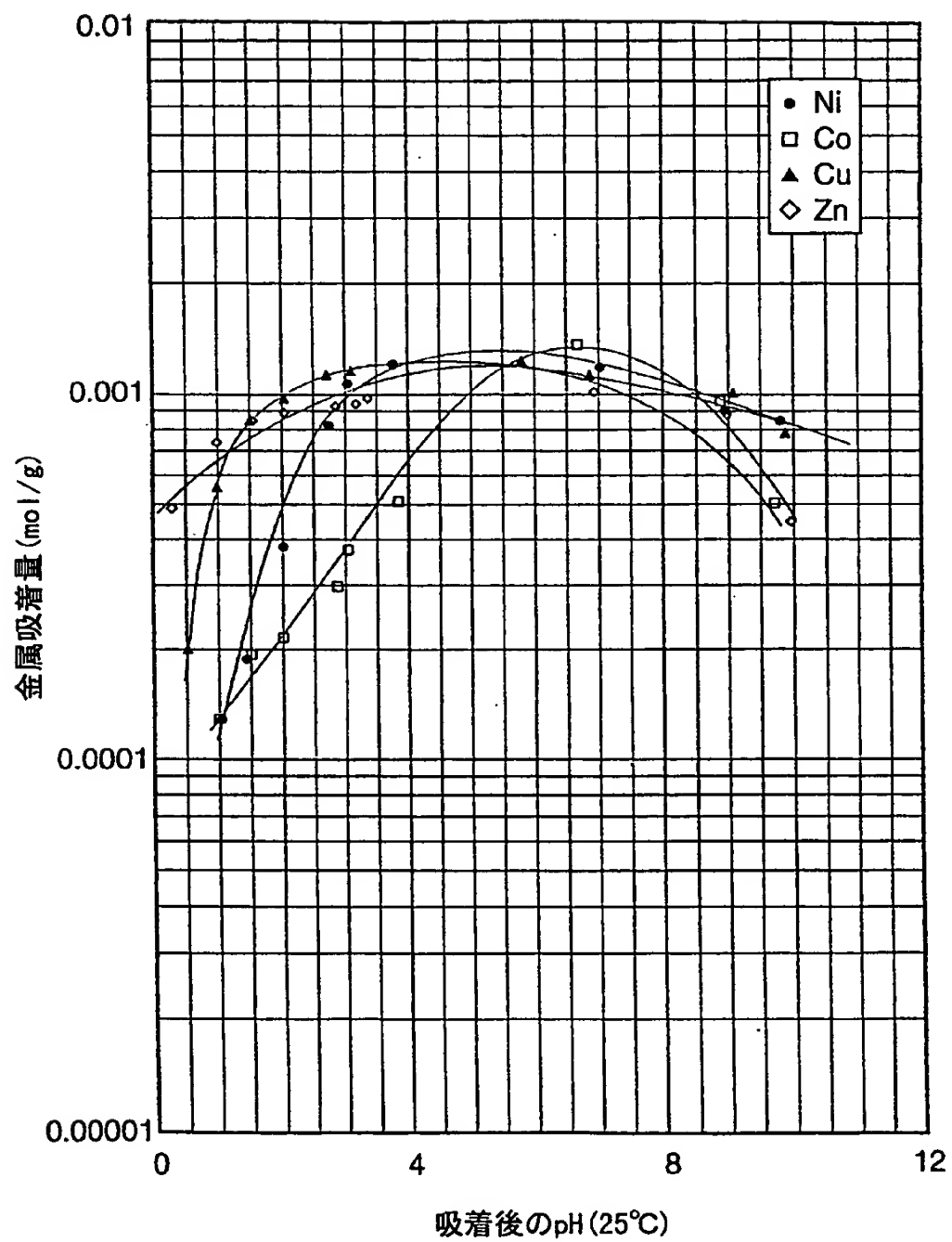
15. 前記請求の範囲第1～9項のいずれかに記載された金属キレート形成性繊維を、金属イオンを含む水性液と接触させ、該水性液中の金属イオンを捕捉することを特徴とする金属イオン捕捉法。

16. 前記請求の範囲第1～9項のいずれかに記載された金属キレート形成性繊維を、金属イオンを含む油性液と接触させ、該油性液中の金属イオンを捕捉することを特徴とする金属イオン捕捉法。

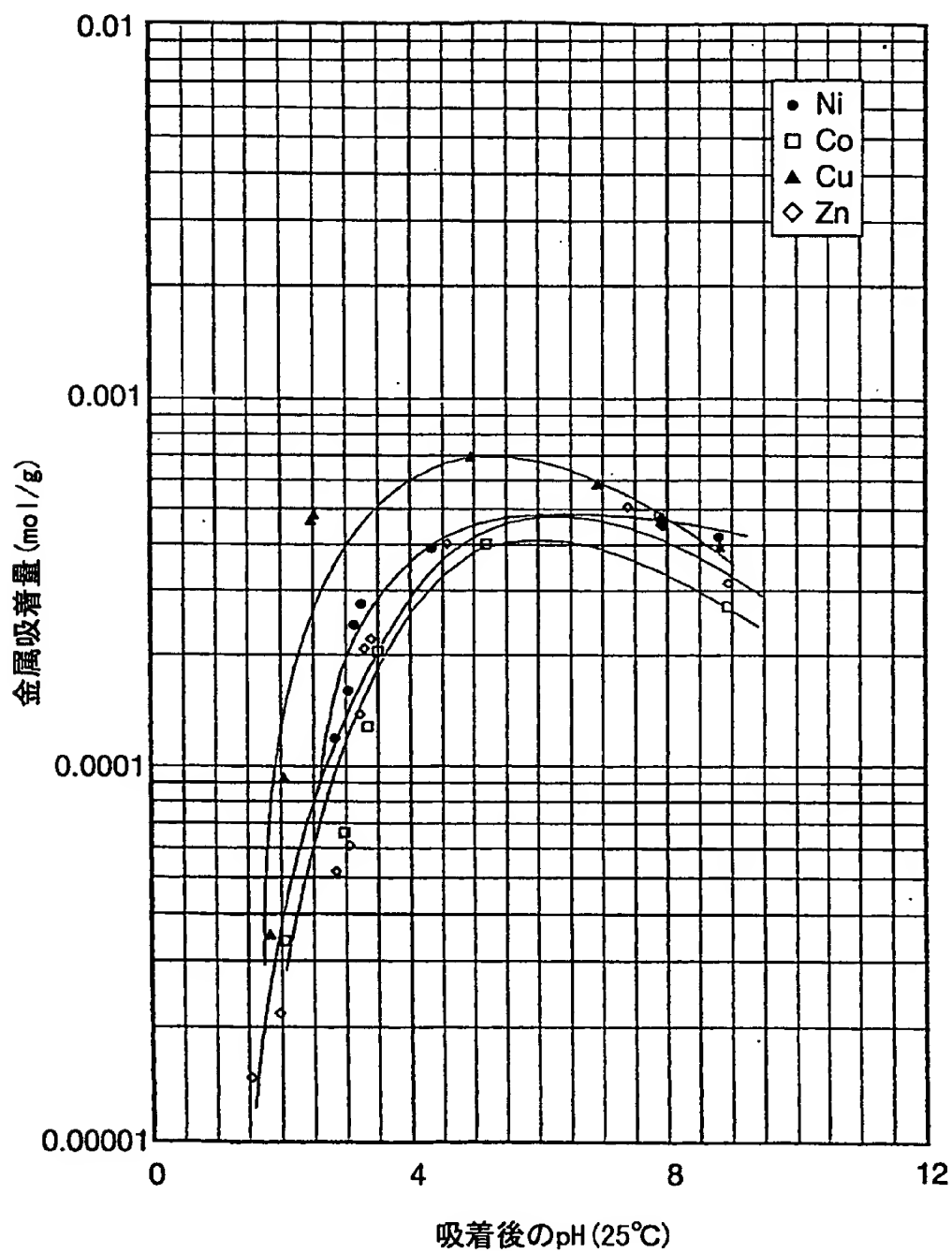
17. 前記請求の範囲第1～9項のいずれかに記載された金属キレート形成性繊維を、金属イオンを含む気体と接触させ、該気体中の金属イオンを捕捉することを特徴とする金属イオン捕捉法。

18. 前記請求の範囲第1～9項のいずれかに記載された金属キレート形成性繊維が、金属とキレート結合したものであることを特徴とする金属キレート繊維。

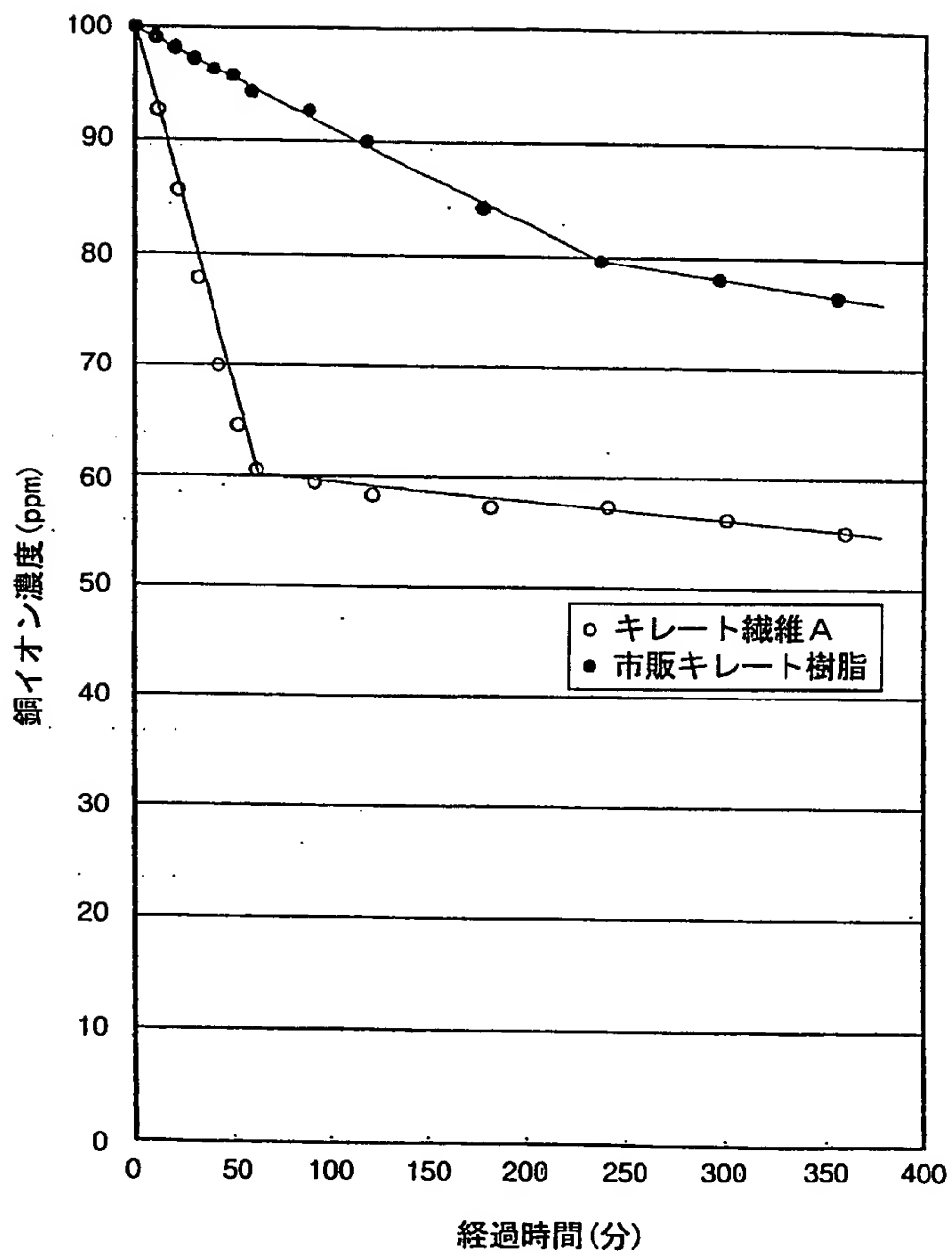
第 1 図



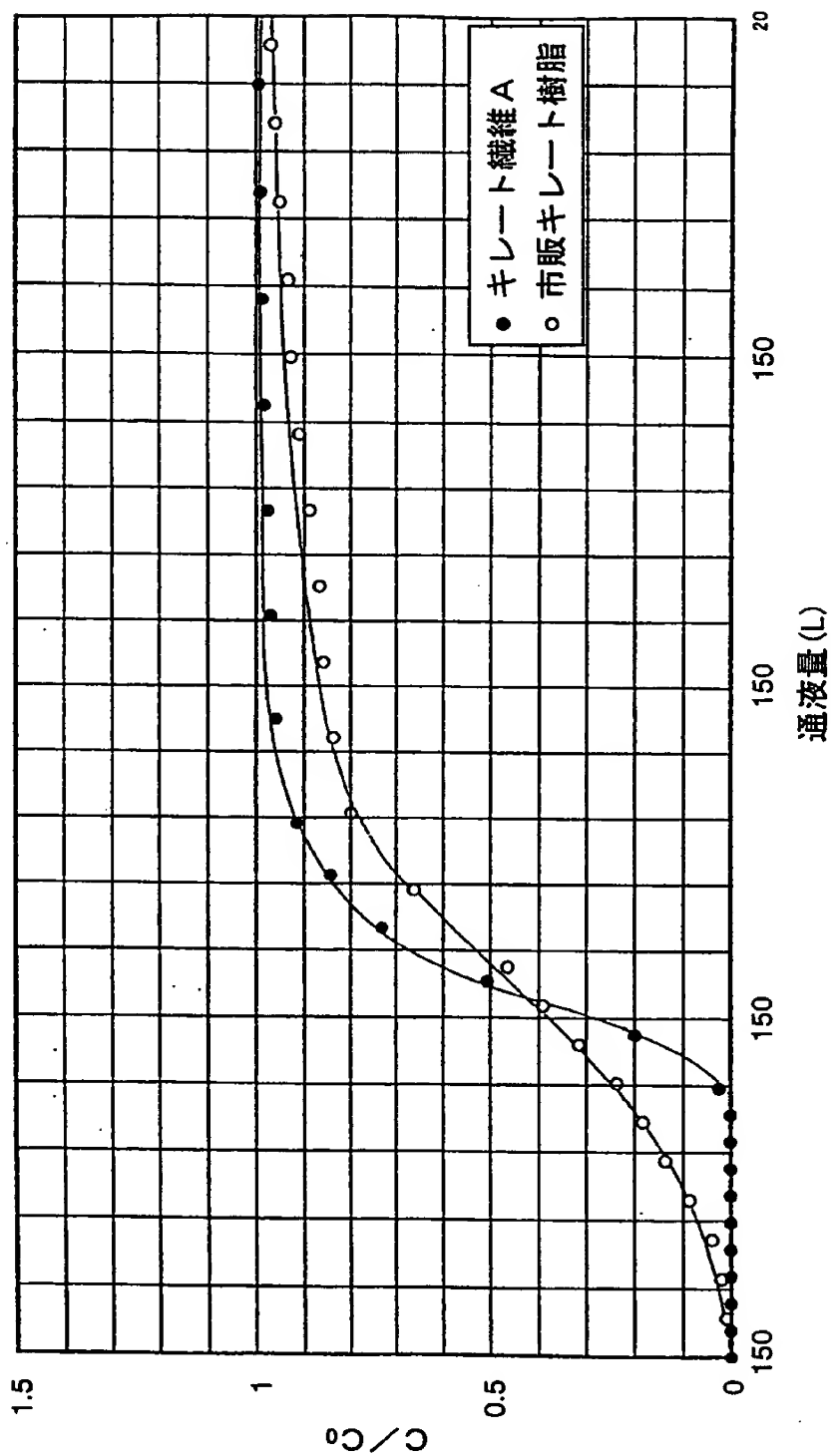
第 2 図



第 3 図



第 4 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/01043

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ D06M14/04, B01J20/26, B01J45/00 // C02F1/28

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ D06M14/02-06, B01J20/26, B01J45/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
WPI/L

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 2772010, B2 (Japan Atomic Energy Research Institute), 17 April, 1998 (17.04.98), Full text (Family: none)	1-18
Y	WO, 9816680, A1 (CHELEST CORP et al.), 14 July, 1998 (14.07.98), Full text & EP, 962582, A1	1-18
A	JP, 55-112386, A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 29 August, 1980 (29.08.80), Full text (Family: none)	1-18
A	US, 5641482, A (Etsuko SUGO), 13 October, 1992 (13.10.92), Full text & GB, 2254332, B & JP, 4-287625, A	1-18

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier document but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
16 May, 2000 (16.05.00)Date of mailing of the international search report
30.05.00Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/01043

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ D06M14/04, B01J20/26, B01J45/00 // C02F1/28

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ D06M14/02-06, B01J20/26, B01J45/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

WPI/L

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 2772010, B2 (日本原子力研究所) 17. 4月. 1998 (17. 04. 98) 全文 (ファミリーなし)	1-18
Y	WO, 9816680, A1 (CHELEST CORP 他1名) 14. 7月. 1998 (14. 07. 98) 全文 & EP, 962582, A1	1-18

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリ

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16. 05. 00

国際調査報告の発送日

30.05.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

中島 庸子



4S

9829

電話番号 03-3581-1101 内線 3473

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, 55-112386, A (大日本印刷株式会社) 29. 8月. 1980 (29. 08. 80) 全文 (ファミリーなし)	1-18
A	US, 5641482, A (須郷悦子) 13. 10月. 1992 (13. 10. 92) 全文 & GB, 2254332, B & JP, 4-287625, A	1-18